

令和元年8月6日(火)14時

連絡先  
大阪府総合労働事務所  
地域労政課 寺本・大原  
▽直通 06-6946-2605

# 令和元年 夏季一時金妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月17日現在)  
(加重平均(組合員1人あたり平均))  
(集計組合数:358組合)

#### 【全体結果】

項目	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	742,283円	746,482円	▲4,199円 (増減率:▲0.6%)
支給月数	2.51か月	2.54か月	▲0.03か月

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに微減となった。
- 企業規模別の妥結額では、中小と中堅において増加となり、大手では減少となった。
- 産業別の妥結額では、製造業において減少となり、非製造業では増加となった。

○大阪府総合労働事務所は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 1 調査対象及び集計方法

○本調査は、7月17日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金」が把握できた462組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた358組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この462組合を対象とした加重平均結果については、7月31日公表の令和元年夏季一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

## 2 調査結果の詳細分析【集計組合数:358組合】

### (1)妥結額の状況【P3(表1)参照】

本年調査では、妥結額742,283円(前年:746,482円)と、対前年比4,199円減・0.6%減で、微減となりました。

### (2)企業規模別妥結状況【P3(表2)参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下(中小)」が、前年比8,375円増・1.4%増(令和元年:597,925円 平成30年:589,550円)

「300～999人(中堅)」が、前年比7,957円増・1.1%増(令和元年:723,133円 平成30年:715,176円)

「1,000人以上(大手)」が、前年比10,372円減・1.3%減(令和元年:771,334円 平成30年:781,706円)となりました。

### (3)産業別妥結状況【P4、5(表3①、②)参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が776,341円(前年:785,378円)と、9,037円減・1.2%減、非製造業が646,539円(前年:637,139円)と、9,400円増・1.5%増となりました。

製造業では、「鉄鋼」において対前年比14.7%減、「繊維、衣服」において対前年比4.5%減等となりました。

非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」において対前年比17.6%増、「医療、福祉、教育、学習支援業」において対前年比5.2%減等となりました。

## 【同一の組合における対前年比較】

(集計組合数: 358組合)

(加重平均)

(表1) 夏季一時金妥結状況

区分	令和元年	平成30年	対前年比
妥結額	742,283円	746,482円	▲4,199円 (増減率: ▲0.6%)
月数	2.51か月	2.54か月	▲0.03か月

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		増減比較	
			令和元年	平成30年	金額(円)	増減率(%)
299人 以下の 内訳	29人以下	17	540,383	519,666	20,717	4.0
	30~99人	79	536,126	548,270	▲12,144	▲2.2
	100~299人	94	617,826	603,580	14,246	2.4
299人以下 【中小】		190	597,925	589,550	8,375	1.4
300~999人 【中堅】		83	723,133	715,176	7,957	1.1
1,000人以上 【大手】		85	771,334	781,706	▲10,372	▲1.3
全規模加重平均		358	742,283	746,482	▲4,199	▲0.6
全規模単純平均(参考)			629,429	633,172	▲3,743	▲0.6

(表3-①)産業別の妥結状況(加重平均)(※1、2)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
全産業	358	81,949	742,283	746,482	▲ 4,199	▲ 0.6	➡	「増減傾向(矢印)」を記載した全産業(製造業、非製造業19業種)のうち、8業種で対前年比プラス、6業種で対前年比マイナスとなっており、全体として微減となっている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
製造業	262	60,447	776,341	785,378	▲ 9,037	▲ 1.2	➡	「増減傾向(矢印)」を記載した12業種について、対前年比プラス、横ばい、マイナスがそれぞれ4業種となっており、全体として1.2%の減少となっている。
食料品・たばこ	13	1,357	506,327	502,524	3,803	0.8	➡	組合によってばらつきがあり、全体として微増となっている。
繊維、衣服	26	4,299	638,352	668,446	▲ 30,094	▲ 4.5	➡	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
木材、家具・ 装備品	3	918	623,294	639,175	▲ 15,881	▲ 2.5	➡	
パルプ・紙・ 紙加工品								
印刷・同関連	5	449	496,081	480,007	16,074	3.3	➡	
化学	32	4,045	767,634	802,308	▲ 34,674	▲ 4.3	➡	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品	2	83	x	x	-	-		
プラスチック製品	2	614	x	x	-	-		
ゴム、皮革製品	1	28	x	x	-	-		
窯業・土石製品								
鉄鋼	30	3,608	713,626	836,896	▲ 123,270	▲ 14.7	➡	一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	11	3,162	794,010	795,839	▲ 1,829	▲ 0.2	➡	6割の組合でマイナス妥結となっているが、一部の中小組合が大幅なプラス妥結となった影響で、全体として微減となっている。
金属製品	40	7,293	600,155	594,305	5,850	1.0	➡	一部の中堅組合がプラス妥結となった影響で、全体としてプラス傾向となっている。
機械器具	64	18,829	906,770	904,730	2,040	0.2	➡	6割の組合でプラス妥結となっているが、一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体として微増となっている。
電子部品・ デバイス	1	10	x	x	-	-		
電気機械器具	14	4,265	739,782	722,776	17,006	2.4	➡	6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
情報通信 機械器具								
輸送用機械器具	13	10,915	825,365	824,591	774	0.1	➡	6割の組合でプラス妥結となっているが、一部の大手組合がマイナス妥結となった影響で、全体として微増となっている。
その他の製造	5	572	744,199	719,414	24,785	3.4	➡	

※1 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増減率を大矢印、5%未満の増減率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別の妥結状況(加重平均)(※1,2)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※4)
			令和元年 (円)	平成30年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※3)	
<b>非製造業</b>	<b>96</b>	<b>21,502</b>	<b>646,539</b>	<b>637,139</b>	<b>9,400</b>	<b>1.5</b>		「増減傾向(矢印)」を記載した7業種のうち、4業種で対前年比プラスとなっており、全体として1.5%の増加となっている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	6	2,038	645,921	648,348	▲ 2,427	▲ 0.4		
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	15	1,157	1,713,374	1,774,714	▲ 61,340	▲ 3.5		7割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、通信・放送	3	754	2,182,280	2,272,233	▲ 89,953	▲ 4.0		
うち、情報サービス	1	25	x	x	-	-		
うち、情報制作(出版等)	11	378	x	x	-	-		
運輸業・郵便業	14	4,877	561,801	545,149	16,652	3.1		6割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
うち、私鉄・バス等	1	160	x	x	-	-		
うち、道路貨物輸送	9	3,897	519,176	506,359	12,817	2.5		
うち、郵便業								
うち、その他	4	820	x	x	-	-		
卸売・小売業	33	11,689	593,632	576,906	16,726	2.9		一部の大手組合がプラス妥結となった影響で、全体としてプラス傾向となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	6	x	x	-	-		
うち、金融・保険業								
うち、不動産業	1	6	x	x	-	-		
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	4	63	437,426	371,807	65,619	17.6		
飲食店、宿泊業	1	150	x	x	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	1	26	x	x	-	-		
医療、福祉、教育、学習支援業	8	766	481,569	507,942	▲ 26,373	▲ 5.2		
うち、教育・学習支援業	2	36	x	x	-	-		
うち、医療・福祉	6	730	x	x	-	-		
複合サービス事業、サービス業	13	730	638,117	615,473	22,644	3.7		7割の組合でプラス妥結となっており、全体としてプラス傾向となっている。
うち、複合サービス事業	3	41	685,293	683,731	1,562	0.2		
うち、自動車整備・機械修理	3	99	766,623	578,125	188,498	32.6		
うち、賃貸・広告業	1	1	x	x	-	-		
うち、その他	6	589	x	x	-	-		

※1 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「X」で表示しています。また、秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、更に他の箇所を「X」で表示しています。

※2 対象データがない部分については、空白としています。

※3 増減傾向は5%以上の増減率を大矢印、5%未満の増減率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※4 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。